

---

# 「地域に有為の人材」について考える パネルディスカッション

— 第 3 回 「地域に有為の人材を養成する」ために、  
どのような研究・教育が必要か —

高橋 勉 / 勝田 美穂 / 菊本 舞

高木 博史 / 中西 大輔 / 樋下田邦子

---

- はじめに  
< I > 基調報告  
< II > 討論  
< III > 討論のまとめ

## はじめに

[高橋]

本学の教育目的となっている「地域に有為の人材を養成する」ということについて考えるパネルディスカッションを 3 回にわたって開催することになっていまして、今回は、いよいよ最終回になります。まずは、これまでの 2 回の内容について簡単に振り返ってみましょう。司会の独断による暫定的なまとめです。

さて、第 1 回のテーマは、“「地域」とは何か”，ということでした。この問題について、「地域」とは、第一に、人々による「共生」の空間であり、第二に、政治的にも、経済的にも、人々による「自治」の空間であり、第三に、国家、市場、資本といった「社会的力」に対抗する空間である、という議論が行われました。自然発生的な「共生」の空間は閉ざされたものであり、市場に侵食されることによって開かれた空間となりますが、その一方で、「共生」的要素が失われていきます。そこで今度は「自治」による市場のコントロール等を通じて「共生」を取り戻し、本パネルディスカッションが考察対象としている「地域」が成立する、という関係として理解したいと思えます<sup>1)</sup>。

第 2 回のテーマは、“「地域に有為」とはどのようなことか”，ということでした。この問題を議論するにあたり、“「地域」とは何か”という議論の基準を明確にすること、さらに、「地域」を市場化しようとする資本主義経済の傾向を意識することの必要性についての言及がありました。その上で、「地域に有為」であるための要素とは、第一に、あらゆる存在の特徴や価値そのものを肯

定する「共生」の思想であり、第二に、市場規範を社会規範でコントロールする「互酬的な関係」であり、第三に、これらを共有し構築するための議論を主導できる態度やマナーである、という議論が行われました。そして、「地域に有為」であることは、実は、人間にとって普遍的な価値を表すものであり、だからこそ、創造される「地域」があらゆる人と繋がり、あらゆる人にとって開かれた空間になるのではないか、という議論も行われました<sup>2)</sup>。

したがって、このような「地域」にとって、このように「有為」な内容をもたらす（あるいは、それに基づく）行動を実践できる人材こそが「地域に有為の人材」ということとなります。以上が暫定的なまとめです。

そこで、最終回は、このような議論を前提にしたうえで、“「地域に有為の人材を養成する」ために、経済学部として、あるいは大学全体として、どのような研究・教育が必要か”，ということについて議論をお願いしたいと思います。

## < I > 基調報告

[高橋]

これまでと同様に、話題提供という意味で、最初に発言をさせて頂きたいと思います。

### 1) 本学における経済学の方向性

まずは、本学における今後の経済学の方向性について、私の専門は経済学の理論ですので、経済理論の分析対象という観点から発言をさせていただきます。

話をわかりやすくするために単純化しますと、従来の経済理論は、「市場」の分析を主要課題にしていると言って良いのだと思います。経済理論の主要な課題は、「市場」に関わる経済主体がどのように行動し、市場メカニズムによってどのような結果がもたらされ、それに対して政策当局がどのように対応すべきか、といったことでした。資本主義経済の確立に伴って「市場」が全面的に展開する時代に経済学も学問として確立したのですから、主要な課題が「市場」の分析にあるのは当然かもしれません。現在でも、社会における「市場」の影響力は高まっていますので、このような経済学の理論研究はますます重要になると考えられます。

しかし、「地域に有為の人材を養成する」という本学の教育目的にとって、「市場」の分析を主要課題とした従来型の経済理論にもとづく研究・教育は十分に適していると言えるでしょうか。もちろん、「市場」の“果実”の獲得こそが「地域」の発展にとって最大の課題であるのであれば、「市場」についての研究・教育が即「地域に有為」であることを意味することになるのかもしれませんが。ところが、現在の日本では、「市場」の“果実”が「地域」にもたらされるというより、「地域」の“養分”を吸い上げることによって「市場」が成り立っているように私には見えます。少

なくとも、「市場」の発展によって「地域」が発展するという関係は、アベノミクスによってグローバル企業や富裕層が潤う一方で、中小企業や多くの人々の生活が改善されないという状況を見ると、もはや単純に成立しているとは言えないでしょう。グローバル化や情報化等によって「市場」が発展する一方で、そこでの競争を支えるために「地域」が衰退し、人々の生活が貧困化しているとすれば、このような現代社会を特徴づける課題について、従来型の経済理論は十分に対応していないことになります。「市場」の分析を主要課題とした従来型の経済理論にもとづく研究・教育は、「地域」の分析が必要となる現代的課題には十分に対応しておらず、よって、本学の教育目的にとっても十分なものではないと思われるのです。

ということは、本学における経済学は、「市場」の分析を主要課題とした従来型の経済理論を中心とした体系から、「市場」と共に「地域」にも軸足を置く体系へとシフトする必要があるのではないのでしょうか。本学には、地域経済に関する豊富な研究蓄積がありますし、また、経済学部では、すぐ後でお話しする取り組みを中心とした「シフト」の試みが既に始まっていますので、学部として、今後は、その理論化と体系化を進めることが求められるのではないかと思います。本パネルディスカッションも、そのような取り組みの中に位置付けられるのかもしれませんが。「共生」の思想、社会規範に基づく「互酬的な関係」、話し合いに基づく人々による「自治」、といった「市場」とは異なる原理で成立する「地域」の分析、そして、そのような原理で「市場経済」に少しずつ質的な変化をもたらす経済システム全体のバージョンアップを構想する研究が本学における経済学の方向性として考えられるのではないかと思います。

## 2) 「地域実践型アクティブラーニング」について

次に、本学経済学部における「地域に有為の人材を養成する」取り組みについて、簡単にお話しさせていただきます。

経済学部では、「地域実践型アクティブラーニング」の推進を教育の中心的なテーマとして掲げています。一般に、“アクティブラーニング”とは、通常の講義で見られるような受動的な学びではなく、学生が能動的に取り組む学びを意味しています。本学経済学部の「地域実践型アクティブラーニング」とは、そのような“アクティブラーニング”を地域社会に貢献する活動を通じて行う学びのことです。教室の中だけの学びだけでなく、教室の外に飛び出して体験的に学ぶところに特徴があります。私のまったく個人的な解釈なのですが、「地域実践型アクティブラーニング」を少し強引に英語にしますと、Active Learning in Community と表現することができるかもしれません。略してALC、読み方は、アルク、つまり、“歩く”となりますね。

ただし、「地域実践型アクティブラーニング」は体験的な学びだけで完結しているものではありません。教室において知識を身に着ける事前学習に加え、活動報告会等を通じて自分の体験を学生間で共有し、さらに理論的な考察にまで結びつける事後的な学習も重視されます。座学と体験学習の相乗効果によって、実践的な体験学習が豊かなものとなり、同時に、「地域」に貢献する意

義を学ぶこととなります。

このような「地域実践型アクティブラーニング」により、学生たちは、「地域」における潜在的なニーズや埋もれている生産能力等を発見し、「地域」として人々が繋がるための課題や解決策について学びます。まさに「地域に有為の人材を養成する」学びではないかと思えます。この学びの詳しい内容につきましては、ご専門の先生がパネリストにいらっしゃいますので、お任せしたいと思えます。

さて、ここでは、私から見た「地域実践型アクティブラーニング」の“良さ”を一つ紹介させていただきます。報告会やその他の場面での学生の様子を見たり、先生方のお話を聞いたりして感じることは、学生たちが生き活きと活動している、ということです。私たちは誰しも社会の役に立ちたいという欲求を持っていると思えますが、実際に社会に貢献する体験を通じて、学生は自分の行動が肯定される経験をするようになります。その活動に主体的に取り組む意欲を持つようになります。ただし、その一方で、必ずしも納得できる成果をあげることができず、なぜできなかったのか、どうしたらもっとできるのか、考えるようになります。また、そもそも自分の社会貢献活動が必要とされるような状況が社会でなぜ生ずるのか、どうしたら解決されるのか、自分の行動と社会との関係を考えるようになります。これらのことが理論的な学びへと繋がり、さらに、実践的な活動が行われることになります。友人たちを巻き込み、ファシリテーターとして活躍することもあるでしょう。こうした“学びの拡大再生産”の中で、学生たちは、悩んだり、立ち止まったりしつつも、生き活きと主体的に取り組むようになるのではないかと思えます。

### 3) PBL への違和感

社会的課題を解決する人材を養成する実践的な教育としては、PBL と呼ばれる学習形態が定着していると思えます。ただ、PBL への批判はあまり見かけませんので、逆に気持ち悪いですね。そこで、「地域実践型アクティブラーニング」について発展的に議論して頂くためにも、PBL についてあえて批判的な発言をさせて頂きたいと思えます。

PBL とは、Project-Based Learning (あるいは、Problem-Based Learning) の略で、課題解決型学習のことです。学習の大まかな流れとしては、まず、特定の正解が存在しないような課題を学生または教員等で設定し、次に、その課題を解決するために必要な知識を身に付け、その知識をもとにして考察を行い、解決策を提示する、という形態になります。標準的には、これらのことはグループ単位で取り組まれます。こうした PBL が導入されることによって、通常的一方通行的な授業での受動的な学びが能動的な学びへと変化する効果が期待できると評価されています。私もその評価に基本的には賛成です。本学経済学部部の「地域実践型アクティブラーニング」も PBL の一つと言えるでしょう。

ただし、その一方で、私は PBL について若干の違和感も持っています。

第一に、PBL は、そのような言葉で表現される以前から、もともと大学で行われていた学びの

形態であり、特別新しいものではないのではないかと、ということです。先にお話した PBL の「流れ」から明らかのように、大学教員の研究はある意味ですべて PBL です。また、いわゆるゼミでの学習も、共同研究を行ったり、卒業論文を作成したりするのですから、PBL が基本になっていることでしょうか。つまり、PBL は、もともと大学における研究や教育の基本的な形態に過ぎないのではないのでしょうか。私たちは、PBL の効果を評価しつつ、ということは同時に、本来大学が持っていた教育の基本形を再評価することが求められているのではないかと思います。逆にいえば、本来の大学教育の再評価なくして、有効な PBL も実施できない、ということかもしれません。

第二に、PBL の意義は、その手法だけでなく、課題設定の理念にも大きく依存しているのではないかと、ということです。例えば、“日本が東アジアや東南アジアを植民地支配するためには、どのような政策が実施されるべきか？”というテーマの PBL が大学教育において好ましいものとは言えないことは明らかでしょう。もちろん、これは極端な例ですが、例えば、“コンビニでの客単価を上げるには？”，あるいは、“健康食品の通販のリピート率を上げるには？”といった企業の目先の利益を増やすことを課題とした PBL では、学生はこの手法のゲーム感覚的な面白さのために倫理観が麻痺してしまい、“客が必要のないものまで思わず買ってしまったくなる方法”について考えようとすることになるかもしれません。これでは、社会的課題について学ぶことにはならないでしょう。もちろん、裏の意味での消費者教育に転換する等のできれば別ですが……。つまり、それによって何を学んでほしいのか、その教育理念次第で、導入される PBL の意義が変わってしまうのです。その意味でも、「地域に有為の人材を養成する」という本学の教育目的に関する議論はやはり大事だと思います。

## <II> 討 論

[高橋]

続きまして、討論に移ります。パネリストの皆さんには、今回のテーマである、“「地域に有為の人材を養成する」ために、どのような研究・教育が必要か”ということについて、自由にご発言をお願いします。

[樋下田]

最後の討論になりました。どのような研究や教育が必要かについて求められていますが、難しいです。アカデミックに論じると机上の空論になりがちなので、なぜ地域実践型教育が必要なのか実体験から説明し、地域福祉と本学経済学部アクティブラーニングの授業の可能性、効果について考えていきたいと思います。

手前味噌になってしまいますが、臨床やソーシャルワークの経験を通して強く実感したのが、支援を必要とする人の生活は、制度や政策のサービスだけでは出来ないということです。一人一

人顔が違うように生活スタイル、価値観、教育、環境など多様です。そして、住む地域も千差万別です。かつては、コミュニティ単位が小さく、コミュニティの自治がなりたっていました。現在は隣近所に住む人との付き合いが希薄になり、近所で困っている、支援を受けている人のニーズを地域課題（私たちの問題として考える）にすることができません。健康な生活を送っている多くの人には他人事であり関心を持っていないのが実情です。しかし、支援が必要となってからでは遅いのです。自分らしく生涯を全うしたいと思っても出来なくなってしまう。例えば、自分の意志に反して施設入所しなければいけない人、経済的な理由から学校へいくことができない子ども、刑の服役後は地域社会で暮らしにくく孤立している人など様々です。その度に、自分らしく生きることの難しさ、住み慣れた地域、知人や友人から離れなければならないこと、自己決定や選択ができない状況に専門職の無力さと限界を感じました。

このような課題にぶつかることが多くなり、何ができるか、何をすべきかを考えた、その延長上に現在の教育や研究があります。少し大げさな言い方になってしまいますが、社会の実情や地域課題、将来の社会について考え、社会課題に関心を持ち、社会を変革する力を身につける教育が必要であると思いました。めまぐるしい日々の変化や情報量に、どのように対応し、判断や選択の際に何が最良なことであるかを考えないと、流されて何気なく一日は終わり、これが「当たり前」という言葉で解決されていきます。

高橋先生は、現在の日本では「市場」の“果実”が「地域」にもたらされるというより「地域」の“養分”を吸い上げることによって「市場」が成り立っていることを指摘しています。その通りであると思います。「経済成長」を目的に大企業に有利な税制であり、「モノが溢れ」「飽和状態の市場」から恩恵を受けるのは、ほんの一握りの人です。「地域」の養分を吸い上げられる人たちは、増えていく一方です。「当たり前」を問い、「地域課題」について考え、解決する力を蓄えた人が必要になっていると思います。

我々は大学教育に関わる仕事をしています。教育は人を育てることであると思っています。どんな人に育てるかということ、自分が何者かわかり、社会課題に興味関心を持ち、それらを解決するために必要な学問を学び、どのような仕事に就いても社会正義について考えて生きていくことができる人ではないかと思っています。社会力とか人間力とか表現することもできますが、そのためには、世界や日本の歴史や文化、経済、経営、公共など、机上と活動の両面から学ぶことが必要となります。コミュニケーション力が低く、自己高揚感が持てない若者が増えています。できることなら楽をしてお金を手に入れて、平穩に暮らせれば良いという学生が多いのにもびっくりします。そこで、授業や演習で「社会に有為な人材育成」のために工夫している方法を紹介し、なぜそのような教育が必要なのかを考えてみたいと思います。

「ボランティアA」は、経済学部1年生の履修必修科目、全学部全学年選択科目になっています。約100名前後の学生が入学式を終えて大教室に集まります。ボランティア活動の経験がほとんどないか、小中学校で強制的にやらされてきた経験の学生たちは、なぜ「ボランティアA」が履修必修になっているか知りません。そこで、導入です。大学授業の面白さや特徴、選択する自己責任、

いままでの授業との違い、自由という言葉にインクルーシブする責任の意味について説明します。自分の強みや良さ、自分になりたい人間、こんな夢が持てる社会をつくりたい、などを叶える授業が「ボランティア A」であると語ります。受け身であった学生は、躊躇しながらボランティアに取り組み、前期が終了する頃は積極的に活動する学生が増えてきます。行政関係者、地域の人々、様々な団体、子どもから高齢者、障がいを持っている多様な人たちに活動を通して出会い、コミュニケーションを取り、社会に必要とされる自分を見つけることができ、学生は元気になっていくのです。

「地域に有為な人材」教育は地域社会が実践していると言っても良いと思います。有為な人材を必要とするのが地域なのですから、地域社会は「こんな社会人になって欲しい」という思いや願いを持って接してくれます。学生は一人の人として、社会の一員として認められて大学に戻ってきます。変化に気づかない学生には、事前事後学習、振り返りをしっかりとすることでフォローできます。社会に役に立つ自分を知り、自分の力を認め、自己高揚感を持つことが出来ます。

演習も同じです。社会課題に触れることが少なかった18年間から、少しずつ触れる機会を持つことです。座学と体験を繰り返し、人との出会いの楽しさや社会に役に立つ自分を見つけます。それは学生にとって新鮮な衝撃になり、今までなかった引き出しをつくることになります。何となく、企業に勤めたい、教員、公務員、消防団員になりたい、福祉の専門職になって困っている人の支援をしたいなど、夢を持っている学生が、地方都市の疲弊や貧困家庭の子ども教育問題、地域社会の希薄化、社会保障の課題、国際経済などの学びを学内と学外で循環する仕組みが必要になります。そして、学生の変容、授業の効果について評価することが大切であると思います。

「地域に有為な人材とは」地域社会が必要とする人であり、地域社会と大学が有機的なコラボレーションを持ち、学内と地域社会の両方から評価することが課題であると思います。例えば、アクティブラーニングを教員、学生、受け入れて頂いた地域の三方向から評価することは可能です。現状の体制では問題があります。教員一人ではやりきれないからです。本学が「地域に有為な人材」を輩出する教育を実践しているとしたら、これらの実情や課題に取り組む必要があると思います。学生は変容し、主体力を持ってきます。今後のアクティブラーニングに期待したいと思います。

[勝田]

高橋先生のお話を概括すると、①大学で教える内容についての一定の方向性、②教えるための方法、③何を教えるかということの問題提起、であると思います。①では地域に貢献するという理念の話があり、それを踏まえて③で何を教えるか、各教員に考える、という話だと思しますので、最近考えていることをお話します。

昨年18歳選挙権が導入され、政治教育というものが語られる場面が増えてきました。しかし、これが難しい。要は、自分が主権者であるという自覚や社会に参加することの重要性、自分で判断する力を養えるよう教えよ、ということだと思うのですが、政治について言及すると、どうしてもどこかにその人のスタンスやものの考え方がにじみ出ざるをえない。そのなかで偏向しない、中

立性を保つ、ということで、高校の先生たちは大変苦慮されているように聞きました。

政治をどう教えるかということに関心があり、先日、大学生を中心につくられ、「票育」活動をしているNPOの話聞いてきました。「NPO法人 僕らの一歩が日本を変える。」というのですが、若者の政治への関心を高めたいという目的で、全国の中学校・高校で活動している。政治教育というと学校現場の方にまず警戒され、特定の政党に肩入れした話はするなと釘をさされたうえで活動しているという前置きがあり、では何をやっているのか、と興味を駆り立てられたのですが、一言で言えば「地域の身近な問題について考えさせる」ということをやっているとのことでした。

まちに出てヒアリングをし、地域の魅力や課題を見つけ、それを持ち寄ってディスカッションし、結果を報告するというのです。社会と係ることでの発見、主体的に取り組む力、思考を通じて新しいものを創造する力を養うということが、彼らが考える政治教育なのだと理解しましたが、なんだ、これは本学で言うところのアクティブ・ラーニングと同じではないか、と拍子抜けしました。後でホームページを見たら、ディスカッションのとき、必ず一回は発言しようとか、一つの批判に対して改善点を二つ出そうとか、自分の主張をする根拠になるデータを集めようとか、そういうことを教えている。これはいよいよ大学教育の先取りではないか、今、世の中から求められているのはこういうことなのだ、という確信を新たにしました。前回、討論を主導するマナーや態度を身につけることは有為である、という話をしましたが、これらがまさにそのマナーや態度だと思えます。

代表の方によれば、「中高生いきなり「日本の社会保障についてどう思うか」聞いても、しんどい問いただろう」ということで、身近な問題について考えさせることになったといいます。「地域について考える」ことの意味を再発見したような気になりました。ちなみにこのNPOでは、美濃加茂市と連携協定を結んで活動をしているとのことでした。

ここまでの話は、経済学部の進めるアクティブ・ラーニングの方向性に自信をもったという方法の話で、次に何を教えるか、という内容に移ります。高橋先生は経済学における市場から地域へのシフト変化ということを述べていました。考えさせるべき課題の設定を誤ってはいけない、ということもおっしゃっていました。こうした話を政治学に置き換えるなら、イデオロギー対立が終焉した時代の政治学の方向性とはどんなものなのか、という問いになるのだと思えます。それが地域に行くのかと言えば、少し違うだろう。多分、経済学でも色々な方向性がある、そのなかの一つのベクトルが地域に行くというということで、高橋先生は話題提供としてそういう方向性を提示されたのだと想像します。

政治学の話をするれば、その一つの方向性が公共政策という領域であり、公共政策論自体が、政治学や経済学をベースに、時代の要請に対応した学問という色彩がある。問題解決の学問として、現実との関係性を指向している。シフト変化どころではない大きな変化かもしれません。

学術的なアイデンティティーを追及する立場からは、公共政策論をそのように位置付けることに批判的な立場があります。公共政策論の固有のディシプリンとは何かという問いに対する答えを探し続ける研究者もいる。しかし、教育という観点からすれば公共政策を名乗った方が、圧倒

的に都合がいい。現実の問題を扱いやすくなり、また近年流行りという語弊がありますが、地域との連携をしやすくなる。地域で学ぶという方向性が出しやすくなる。全国的に見ても、幾つもの大学で政治学部や経済学部が公共政策を名乗るものに衣替えしている状況があります。

とはいえ、講義では日本全体の社会保障の話もします。ものを考えるための最低限の知識の伝授というのも必要だと思うからです。政治学、経済学の基礎があって、初めて複雑多岐にわたる現実社会の問題を解決するという応用問題を解くことができるのではないのでしょうか。

一方で、応用問題を解く、つまり考える力を養うためには、できるだけ身近な問題について考えさせるということをやってきたつもりです。学生のイメージしやすい具体的な事柄を扱った方が、反応がいいということもあります。ここで、高橋先生の言うように、考えるべき課題の設定を間違えてはいけないと言われると確かにそうですし、与えるべき課題をこちらが間違えてはいけないとも思いますが、今のところ大きな混乱は無いように思っています。

本当は考えるべき課題を自分で探してくることこそ大事なのでしょう。ただ、それを自分で行うためには知識が必要です。自分の周りに見える以外の抽象的な世界に、活字を通じて出会うことで世界を広げなければ新しいものは生まれてこない。知識を基に現実を見なければ、感覚以上の広がりには得られない。うちの学生の場合、知識を得るという最初の部分が圧倒的に弱いのですが。

とはいえ、ゼミでは自分で報告するテーマを決める、ということで、「関心のある社会問題」について報告させています。自分で課題を見つける、という趣旨です。自分の好きなこと、スポーツでも漫画でもいい。そこから社会に結び付けて考えてみる、と言っています。本当は突飛なテーマを上手く理屈づけて、社会問題だと言い張ってほしいのですが、その領域にチャレンジしてきた学生はまだいません。

若干、とりとめの無い話になりましたが、身近な問題について考えさせる、あるいは自分との係わりから課題を見つける、という過程を経て考える力を付けることはきっと社会に出たときに役に立つのであろうと考えています。これでは「有為」であることを述べただけで「地域にとっての有為」を論じたことにはならないではないか、と言われるかもしれません。共生や互酬的な関係性のある場所を「地域」であるとするなら、彼らにとっての、物理的にも心理的にも、生きる場所を見つけ、そのなかでここでの学びの経験を生かして欲しいと思います。

[菊本]

高橋先生の基調報告を受けまして、「ALC＝アルク＝歩く」には大変重要な示唆が含まれていると考えましたので、この点を中心に述べさせていただきます。

「ALC＝歩く」とは、象徴的な意味合いを持っており、歩く＝自身の体を動かして行動する＝「主体的かつ具体的な行動を伴うことの必要性」と、「歩行という基本的な行動様式において地域生活を（再）設計することの重要性」という点が含まれていると理解しています。

本学の「地域実践型アクティブラーニング」のひとつの拠点である「まちなか共同研究室マイスター倶楽部」は1998年に設立されましたが、その背景には、経済のグローバル化下

おける地方の疲弊及び地域の衰退という課題がありました。まちなか共同研究室は、この課題に対して実証的研究・実践的教育を通じて地域に貢献する拠点として位置付けられたわけです。特に、学生たちには、いかに実感を伴ったものとして、グローバリゼーションの地域への影響を理解させることができるのかという点から教育実践が重視され、基本的に5つのステップによって調査研究活動が進められてきました。まず、既存の統計類や地域に関する情報を集め予備学習をし、第2に予備学習を踏まえた課題の抽出及び解決策についての仮説立てと分析手法の検討、第3に実証的・実践的調査研究の計画立てと・経費の検討及び予算獲得、第4に実証的・実践的調査研究の実施、第5にふりかえりと地域へのフィードバックです。

私自身は2007年から関わっておりますが、この5つのステップを踏んでいくうえで、大変強く感じたことは、第1から第2ステップに至る過程と、第5の地域へのフィードバックの重要性です。それは、高橋先生が整理された「歩く」につながるのですが、「まちあるき」を通じた地域への実践的かつ双方向的な関わりが重視されています。

第1に、例えば車で出発地と目的地の間を往復するだけでは気づくことができず、歩くからこそ見つけることができることがあるということ、つまり、本来の目的以外の新しい発見を得る確率が非常に高くなること、しかもその目的以外の新しい発見の中に、研究にとって重要な内容を見出すことが往々にしてあることです。第2に、歩くことで、商店街であればその店主や店員、また住民やまちを行き交う人々等との実際の会話や様々な空間や場での体験を通じて、新たな出会いや発見につながるという点があげられます。そして、その積み重ねが、ネットワークの構築を促し、さらなる事象や地域および社会の深い理解につながります。第3に、歩く者同士（学生同士）が共に歩き回ることを通じて、お互いの呼吸を感じたり、会話の糸口をつかんだり、関係をつくる時間を持つことにつながることで、社会における協業や分業とは、相互の関係を構築することから始まるわけで、共に歩くことはまさにその出発点となるわけです。

昨今、統計や過去の蓄積についてはウェブを通じて簡単に手に入るものが多くなりました。一方で、二次情報が拡散し時系列等を無視したまま活用されることも増えているようです。もちろん過去の先行研究を整理することは研究のステップとして重要ですが、統計や分析は必ず目的があって実施されています。そこには当然、調査者がその仮説や主張を証明するための情報が切り取って盛り込まれることになります。

地域実践型アクティブラーニングの場合、誰かの過去の分析を情報として集めてきて整理するだけでは不十分です。それは他の誰かによるものであり、「当事者」としての調査地域への関わりが一切ないからです。「当事者」はひとりひとりのアイデンティティを持つ個人であり、その個性に基づく主体としての関わりが、地域やそこに暮らす人々との新たな社会関係を取り結ぶことにつながります。主体としての働きかけがあって初めて、自身も他者も他所も変化をすることになります。地域を再生すること・地域問題を解決するとは、根本的に、人と人との間の社会関係及びその間に生じる物質的諸関係を変化させることにほかなりません。

したがって、地域実践型アクティブラーニングに基づく研究調査結果には、以下のような特徴

が現れることとなります。すなわち、①参与観察あるいは実践的調査を通じて、調査者自身の「当事者」としての経験を調査研究の中を含むことになること、②地域課題を政治経済の構造的分析を踏まえて客観的にとらえつつも、同時に、政策的インプリケーション及び主体的解決の方法論を提示・実践することにつながることです。

かつての途上国開発等においてよく批判されたことは、非常に高度な技術や施設を持ち込んで、それが地元の人のものとして残らないという点でした。我々の研究・教育も同様のことで、外から客観的に持ち込む普遍的（と考えられる）「正しさ」や「理想」が、当該地域にとってその地域のものとなるかどうかは別問題です。その「正しさ」や「理想」の検証の場として地域実践型アクティブラーニングがあり、マイスター倶楽部における第5のステップとして地域へのフィードバックがあるとも考えられます。

最後に、長期的な展望に基づいて私論をまとめるとすれば、第2回で議論されたように、独自性を有しつつ普遍的広がりを持つ地域のあり方について研究されつづけ、一方でそのような地域のあり方について自身で問いを立てられる実践的な当事者が増えるような教育が必要であると考えます。

[高木]

議論も大詰めを迎えましたが、「地域に有為の人材を養成するための研究・教育」とは結局何かというと、どこまで人間の尊厳や暮らしに思いをめぐらせることができるかということではないかと思えます。そうした意味では、一定のエリアを指す物理的な意味での「地域」というより、身近に暮らす人々のことをどれだけ思いやり、あるいは助け合っていくことができるのかということから「地域」づくりを始めていくことができる人材をいかに育てていくのかということではなからうかと思えます。そして、キーワードは「共生」ということになるかと思えます。

私が社会福祉を専攻しているということもあり、この「共生」という言葉は比較的なじみの深い言葉であるということもありますが、たとえば、ブラック企業や非正規労働といった問題などは、根本的には労働政策や経済学領域の問題でありながら社会全体の貧困化を始めとして社会福祉の領域にも深く関わっています。業種も様々であり、その功罪について一概には言えませんが、派遣労働者の経費は人件費ではなく物品の経費に含まれている場合もあるといい、実態としてもいつ雇用が切られてしまうのかという不安を抱えながら仕事をしなければいけない現実もあるということとはとても人間の尊厳が保たれている状態とは言いがたいのではないのでしょうか。

あるいは、この3回の議論の間に起きてしまった相模原市での19人が刺殺された障害者施設殺傷事件は、もし、容疑者が「障害者なんていなくなればいい」とか衆議院議長宛に出した手紙のなかで「障害者を殺すことは不幸を最大まで抑えることができます。」といった人間観を生み出しているのが、ナチスの優生思想にも通じるところがあるところはおおいに気にかかるところです。ナチスは、不況にあえいでいたドイツ経済を速度無制限の高速道路アウトバーンの建設や庶民でも手が届く車としてフォルクスワーゲンの生産などを通して立て直し、国民の絶大な支持を得る

ことに成功しました。一方で、ドイツ民族が「優れた民族」であるという「選民思想」を背景にユダヤ人や障害者の大量虐殺を行いました。そうした時代の中でとくに、「経済合理性」という意味で、「障害者」の存在が「邪魔」になったのだといえるでしょう。日本でも、戦争中、障害者は「殺つぶし」といわれ差別と偏見の目にさらされてきました。「経済合理性、生産性に貢献できるか否か」ということが判断基準になったといえます。そして、相模原の事件が起きました。この事件をきっかけに、今日の社会のあり方をもう一度考えなければならないという思いがひじょうに強くなってきています。刺殺された被害者の人数や容疑者の言動から「特異な事件」として片づけてしまうこともできなくはないですが、実は潜在的にこうした事件を生み出した社会背景があるようにも感じます。それは、何でも「自己責任」を押し付けようとする社会背景です。資本主義社会は基本的には「弱肉強食」の社会であり、成功しようと挫折しようとそれらは自己責任として片づけられてしまいます。報道によると容疑者は、事件を起こした施設でスタッフとして勤務していた経験もあるが、最低賃金に近い時給で過酷な夜勤労働などの勤務をしており、こうした風潮の中で自分自身の生活も追い詰められていたのではないかとということが散見されます。もちろん、障害者福祉施設をはじめ社会福祉に携わる多くの人々は、自分自身の生活が厳しくなったとしても容疑者のような考えにいたり行動まですることは稀ですが、今や低賃金職場の代表的存在となってしまった社会福祉関係に携わる自分自身がゆとりのない状況となりイライラしてしまうこともないわけではありません。加えて自分自身が非正規であったりすると精神的にも非常に苦しい立場に置かれている人も少なくありません。「人の暮らしを支援する仕事」の多くは大きなストレスを抱えます。自分自身の労働環境が守られることが、良いケアにつながっていくのではないかと考えます。そうした意味で、こうした産業構造も含め今の社会自体が「本当にひとりひとりが大切にされているのか」ということが改めて問われなければならないのではないのでしょうか。

少し、話がずれてしまったかもしれませんが、何が言いたいのかという結局、多様な価値や生き様を認め合える社会であり、そうした社会を構成する人間を育成していくことが大切ではないかということです。

本学は、西濃地域唯一の社会科学系大学でもあります。その特長を活かし社会を批判的・構造的に捉えることができ、身近な問題として自分が生きている場所（地域）で、その知識や能力を活かしていくことができる人材の育成が求められているのではないかと思います。そして、そうした知識や能力は、そこに暮らす人々の声に真摯に耳を傾けることでしか身につけてこないとはいえないと思います。本学が取り組もうとしているフィールドワークを中心としたアクティブラーニングの手法はまさにそうした知識や能力を身につけた人材を養成していく上で求められている手法だと思います。そして、そうした経験の積み重ねの中でお互いの価値を認め合うことができ、「共生」とは何かということに思いを馳せることのできる人材の育成が求められていると思います。

[中西]

「はじめに」において、これまでのディスカッションの内容を極めて適切にまとめて頂きました。

そのまとめをお借りしていえば、私は、第1回のテーマ、“「地域」とは何か”について、「国家、市場、資本といった『社会的力』に対抗する空間である」と論じ、第2回のテーマ、“「地域に有為」とは、どのようなことか”について、「『地域』を市場化しようとする資本主義経済の傾向を意識することの必要性」を論じたと思います。したがって、今回のテーマ、“「地域に有為の人材を養成する」ために、どのような研究・教育が必要か”について端的にお答えすれば、市場の論理、あるいは資本の論理を相対化する研究と教育が必要であると思います。

私の主たる研究分野であり担当科目であるマーケティング論は、いかにすれば消費者ニーズに適合した商品を開発し、販売することができるのかという企業利益増大のための経営技術論から出発しています。しかし、社会経済環境の変化に対応して、マーケティング論の内容は大きな発展を遂げてきました。

その第1は、対象領域の拡張です。当初は物的商品のマーケティングが研究対象とされていましたが、現在では無形財のサービスや情報、アイデアなどのマーケティングにまで研究対象が拡張されています。「地域」との関係でいえば、「地域のマーケティング」や「地域ブランド」などの研究が誕生しました。いかにすれば訪れたい「地域」に、さらには住みたい「地域」にすることができるのかといった研究です。

対象領域の拡張は、マーケティングの思考方法を変化させます。これが、マーケティング論の発展の第2です。当初のマーケティングは、企業が消費者に働きかけて商品を買わせるという操作的な思考方法を色濃く持っていました。現在では、企業と消費者との相互作用を重視する思考方法へと変わってきています。「地域」との関係でいえば、例えば、「地域」にどのような施設をつくり、それにどのような機能を持たせるのか、商業施設と公共施設との組み合わせをどうするのかなどを、利用者である消費者、つまりその「地域」の人々との意見交換を通じて決定していくという思考方法です。もっとも、「地域」の人々の意見を「地域」に反映させる仕組みは未だ不十分であり、この意味で、「地域のマーケティング」には大きな課題が残されていると思います。

マーケティング論の発展の第3は、マーケティングを捉える視点です。対象領域と思考方法の発展によって、マーケティングは企業と消費者との経済的な取引関係としてのみ捉えられるだけでなく、取引関係に影響を及ぼす社会的・文化的・法律的条件などの環境要因をも重視して捉えられるようになりました。

基調報告でも指摘されているように、「地域」の成長と衰退は市場機構に決定的に依存しており、経済的効率性を追求する市場機構は、市場の失敗を「地域」にもたらします。例えば、L. H. Klaassenらの「都市の発展段階モデル」における「逆都市化」の問題がそうです。都市の集積のメリットを求めての投資活動が競争的に行われる結果、過剰供給がもたらされ、中小企業の倒産やそれに基づく失業が発生するというだけでなく、地価の高騰、交通の混雑、廃棄物の増大などの集積のデメリットも発生し、このデメリットを嫌って投資活動の方向が転換され、その「地域」の衰退が始まるといった問題が起こります。

これらは経済的効率性の追求の結果として生じた問題です。そうであれば、市場機構の原理に

委ねることで是正される問題ではありません。社会的・文化的・法律的条件を重視した視点からの対策が要求されることになります。つまり、「地域」における問題を解決するためには、社会的視点の中に経済的視点を位置づけるという概念的フレームワークが必要になると考えられるのです。

K. Polanyi がいうように、人間の長い歴史を振り返ってみると、人間の経済はもともと「社会関係のなかに埋没」していたのであり、経済活動はその時代その「地域」の慣習や伝統、宗教的戒律や政治的忠誠、法律的義務や行政的規制といった社会的・文化的価値と分かち難く結び付いていました。しかし、19世紀以降の資本主義的市場経済の急速な発展と共に、市場競争を通じての効率性の追求という視点が支配的となり、「経済システムのなかに埋没している社会」という逆転した関係が出現してきたのです。

これは、市場交換に依存する「地域」の経済システムを突出したものとして放任し容認するのではなく、過去の歴史的時代に見られたように、「地域」の慣習や伝統などの社会的・文化的価値の中に埋め戻す必要があるという主張です。市場的な価値として現れる所得や雇用などの増大よりも、市場競争を通じて破壊される社会関係や人間と自然との関係の安定と調和を重視する考え方であり、市場の論理、あるいは資本の論理とは明確に異なったオルタナティブな発展の方向を示しています。

もちろん、このようなオルタナティブな発展モデルは、市場競争を通じての経済的効率性の追求が持つ積極的な意味とその重要性を否定するモデルではありません。第2回の「討論のまとめ」においてやはり適切にまとめて頂いたように、「否定の否定で元に戻るのではなく、開かれた『地域』が創造されると理解」しなければなりません。上述したように、発展を遂げたマーケティング論に与えられている課題は市場的な価値評価の範囲を超えた社会的ニーズに応えるという課題であったのであり、そのためには、市場機構をより広い社会システムの中に再配置して、本来の姿に正常化する必要があると思われるのです。つまり、市場の論理、あるいは資本の論理の相対化です。そして、そうすることが、その「地域」に対する社会的評価と支持を高め、結果的にはより高度な競争優位をつくり出すことになるのではないかと考えています。

[高橋]

パネリストのみなさんから、今回のテーマについてご発言をいただきました。そこで、今度は、パネリストのみなさんの間で議論をお願いしたいと思います。他のパネリストの発言に対して、質問、意見等がありましたら、ご発言ください。

[樋下田]

さて、最後の討論になりました。高橋先生は、「地域に有為の人材を養成する」という本学の教育目的にとって、「市場」の分析を主要課題とした従来型の経済理論にもとづく研究・教育は十分に適していると言えるか。現在の日本では、「市場」の“果実”が「地域」にもたらされるという

より、「地域」の“養分”を吸い上げることによって「市場」が成り立っているように見えること。「市場」の発展によって「地域」が発展するという関係は、アベノミクスによるグローバル企業や富裕層が潤う一方で、中小企業や多くの人々の生活が改善されないという状況、それに、グローバル化や情報化等によって「市場」が発展し「地域」が衰退し、人々の生活が貧困化している現代に社会を特徴づける課題について、従来型の経済理論は十分に対応していないことを指摘しています。高橋先生は、経済学の歴史を振り返って、本来経済学が目指すものは何であると思われますか？また、そのために、どのような教授法や研究を求められますか？

中西先生は「地域に有為の人材を養成する」ために、どのような研究・教育が必要か”について、市場の論理、あるいは資本の論理を相対化する研究と教育が必要であると思えますと述べています。中西先生にもう少し、分かりやすい具体的に教えて頂きたいです。

[勝田]

今回の討論はいまいちおもしろくなかったというのが正直なところです。せっかく高橋先生の場で地域実践型アクティブラーニングやPBLといった具体的な教育方法について問題提起をいただいているのに、それに応える方とそうでない方と大きく分かれた。

樋下田先生が行っているボランティアの導入教育は、行為の意味付けといったものなのだと思います。逆にこのプロセスがなければ考えるという段階に至らず、体験は体験として消費されるだけで教育活動とは言えなくなるのだろうと考えました。菊本先生のお話でも「地域実践型アクティブ・ラーニング」を支える5つのステップが紹介され、歩くという行為から何かを発見させるための周到な準備や振り返りこそが、実践型の学修を支えることを再認識させられました。

昨今、アクティブ・ラーニングがブームのように言われ体験の側面が強調されていますが、ともすれば、やりっぱなし、やらせっぱなしに終わらせるだけのように思います。見てきたこと、聞いてきたことから何かを考えさせるためには、教員自身が体験の意味を理解しそこから何を考えさせればよいのかを発見する力が必要で、このことを体験させればこんなことが見つかるだろうという事前の準備や、何を考えさせるべきか一人一人にあった指示の出し方が必要なだろうと思います。きっとご苦労されているのだと想像しますが、実際どんなものでしょうか。

[菊本]

勝田先生のご発言に大変共感しました。高校で既にアクティブラーニングが活用され、その必要性も幅広く理解されつつあるとすれば、大学におけるアクティブラーニングとはどうあるべきか、あるいは本学における実践型アクティブラーニングはいかにあるべきかという点について、もっと深く突っ込んだ議論がされるべきですし、まさにこの場がそのような場としてあるのだと思います。このことはマイスター倶楽部の活動を継続する中で既に指摘されてきてもいることで、設立当初は珍しかった取り組みも、20年近くが経てば、大学での実践は当然のことながら、いまや高校における課題研究等のような形式で取り入れられてもいるからです。

おそらく高橋先生が基調講演でお話になられたとおり、「地域に有為の人材」を養成する本学の実践型アクティブラーニングとは、PBLの批判的検討の上にあるものであり、理論との整合性を試行し地域に政策的インプリケーションをフィードバックすることが重要であろうと考えます。

[高木]

菊本先生のご発言の中にある「かつての途上国開発等においてよく批判されたことは、非常に高度な技術や施設を持ち込んでも、それが地元のものとして残らない」「我々の研究・教育も同様のことで、外から客観的に持ち込む普遍的（と考えられる）「正しさ」や「理想」が、当該地域にとってその地域のものとなるかどうかは別問題」というご指摘は、「地域に有為な人材」を育成していくうえで、最も踏まえておかなければならないことの一つではないかと感じました。

私も沖縄で社会福祉に関わる実践を行ってきましたが、やはりその地域の文化や慣習、あるいはやり方のようなものがあり、「正しい」から、あるいは、私たちの主張は「間違っていないから」という正攻法でいってもどうしても越えられない壁がありました。逆に、「こういうことで話が進むの？」ということもありました。たとえば、単に「正しい主張」を声を大にして叫び続けるのではなくて誰か「力」のある人を通して、あるいは人脈を通して「交渉を成立させる」といったことです。これは、ある意味では良い悪いは別として多分に「政治的」ではありますが、こうした「力」やバランス感覚がないとどうしても浮き足立った存在になってしまうのは私たち自身が経験的に感じてきたことです。その地域の特性や文化があり、それをある程度、それを正確に把握しておく必要があるのではないかと思います。そこで、地元生きる人々とのコミュニケーションの量は大きな問題になってくると思います。つまり、「地産地消」という発想に近いかもしれませんが「地元で育て地元で貢献できる人材」を育てていくことが一つの目標となってくるのではないかと思います。そしてそれを実現するためには地元で愛される「大学」とならなければならないということないでしょうか。

[中西]

先生方の議論を伺って考えなければならないと思いましたのは、アクティブラーニングの可能性です。

私自身反省しなければならないのですが、マーケティング戦略についての事例だけを読んで、G. W. F. Hegel がいう「観望者」のように、その是非を判断してしまうことがあります。それでは、現場で問題に直面して解決策を求めている「当事主体」に寄り添うことはできず、平板な研究にとどまっていると思います。その意味で、「体験」や「参加」、「当事者」や「共生」を重視するアクティブラーニングには豊かな可能性があるのではないかと思います。

しかし、一方で、その「即自的な意識」にまで当事主体に寄り添ってしまえば、相対化の視点が失われてしまうという問題もあるのではないかと思います。例えば、K. Marx の「反省規定」における臣下の意識がそうではないかと思います。大澤真幸氏が指摘するように、そこでは、臣

下から上への「承認の循環」が隠されてしまっています。

したがって、廣松渉氏に倣って言えば、「当事主体の視座に立つて対自的な事態と対他的な事態との区別と統一を分析するフェア・ウンスな学知」が求められるのではないかと思います。アクティブラーニングにそれは可能かということについて、先生方のお考えをお聞かせ頂ければと思います。

[高橋]

パネリストのみなさんのご発言を私なりに整理させていただきますと、「地域実践型アクティブラーニング」について、互いに関連する4つの論点が提示されたのではないかと思います。第一に、高校までのアクティブラーニングからどのように発展させるか、第二に、単なる“体験”に留まらず、その社会的な意味を考える学びの仕組みとして何が必要か、第三に、この学びで得られる知見の有効性について、普遍的な内容と特殊な内容の区別と関連をどのように理解するか、第四に、「当事者意識」に加え「分析者」としての視点も併せ持った人材の育成は可能か、ということです。いずれも重要な論点だと思われます。

また、樋下田先生からご質問をいただきましたので、私からも質問させていただきます。樋下田先生は、地域に貢献する実践的な研究と教育に取り組んでこられました。先生の研究と教育において信条とされていることについてお聞かせ頂ければと思います。

では、以上の質問や意見に関してリプライをお願いします。これまでのご発言の補足をいただいても結構です。

[樋下田]

私は、教育とは何を目的、目指していくものか？という問いにぶつかることが幾度もありました。このような研究や教育方法は、社会の役に立っているのか、学生たちに何を学んで欲しいのか等々。教授法は試行錯誤をしてきましたが、変わらない自分の中にある教育像のようなものを信じ、それが支えになってこの場にいることが出来ています。

「地域に有為な人材を養成する」ために必要なことは、私たちの教育にあり方や研究についてこれでいいのか、どうすればいいと、問う時でないかと思うのです。例えば、地域実践型アクティブラーニングは、様々な地域活動や体験をすれば良いという考え方から、経済学の歴史やグローバル化に伴う格差社会、市場競争、また、「ポピュリズム」と言われる今の社会を歴史的な背景から学べるような教育が必要になっている様に思います。日本は島国であり多民族国家でないことから、歴史や文化への感謝、将来への危機感が薄いように思えます。しかし、数年後には日本が向かえる社会です。このような地域課題、社会が向かう多様な問題を考え、今私たちが何をすべき時なのかを考慮することが必要であると思います。

私の教育や研究を支えてきたのは歴史を忘れないことです。歴史から学び、歴史を忘れず、歴史と向き合う、歴史があったからこそ私たちはこんなにも豊かな生活を手に入れることができてい

る。しかし、歴史や自然環境の恩恵を忘れ、踏みにじることで「人らしく生きる」ことから遠ざかっています。市場主義を推し進める今日の社会から昨日までの軌跡を見つめて、不便さや面倒な生き方に戻ってみようと思い、ひとり一人が自分らしく生きる社会を創造することができる人材教育が「地域に有為な人材を養成する」ことではないでしょうか。あまりに、抽象的でうまくまとまりませんが、地域実践型アクティブラーニングは、高橋先生が述べている様にPBLを基礎に、地域課題を経済、経営、社会福祉、公共の分野において歴史や文化に向き合いトータル的に学ぶことであると思うのです。

勝田先生がご指摘している通り、導入後に教育やアイデンティティにどのような効果をもたらしたのか検証するような手法が必要になると思います。主観的、客観的な方法からです。学生のレポートから読み取ると、単位取得のためのボランティア活動から楽しみや社会的役割を感じ、地域社会を見る力や、自己認識、自己高揚感を身につけているのがわかります。つまり、体験として消費されないようにするには、前にも書いたように他の学問とどのように結びつけて学んでいくかを考えなければいけません。ゼミとのコラボや学生の状況を共有するとかの工夫が必要になると思います。そのためには、他の授業にもコミュニティサービスラーニングを取り入れて教員、学生が共有しあう場や時間が必要だと思います。担当する私や菊本先生に任せておけば良いというものでは、岐阜経済大学の地域実践型アクティブラーニングとは言えないように思います。

その入り口に、ようやくたどり着いた状況が我が大学の地域実践型アクティブラーニングではないでしょうか。だからこそ、教授法やプログラム（例えば、コミュニティサービスラーニングをボランティアAのように半期の授業から通年にするとか。報告会をゼミ内や全学年の前で行うとか。ボランティア学習大会で実施しています。地域課題を歴史や経済からどう考えるか？その他もあります。）の吟味、話し合いが必要になると思います。

[勝田]

菊本先生に共感していただいて大変ありがたいと思いました。本学ではマイスター倶楽部を通じてアクティブラーニングに先駆的に取り組んできた。それが今日では文部科学省もアクティブラーニングと言いだして、高校や義務教育までその流れができつつある。そうしたなかで、本学はまた一歩先を行く、新商品を考えるときにきているのではないのでしょうか。菊本先生は「地域に政策的インプリケーションをフィードバックすること」を一つの方向性として挙げていますが、私もこの考え方に共感します。

ここでいう「政策的」ということの意味については後で述べるとして、公共政策論という政策開発という考え方についてお話ししたい。公共政策論が固有のディシプリンを模索するなかで、現実の諸問題の解決を図れるような学問であろうとするなかから出てきた考え方です。新しい政策が生まれるパターンはいくつもありますが、一つには地方自治体からの政策波及ということがある。ある自治体が開発した政策がほかの自治体に波及していく。広く波及していった結果、国の政策に取り入れられるものも出てきます。

こうした現実を踏まえて、法政大学の松下圭一先生はピラミッド型の三角形を描き、上から下へ行く官治・集権型の国家像から、地方自治体を基盤として下から上に向かう自治・分権型の国家像を描きました。市民と直接向き合う地方自治体では様々な新しい問題に直面することになります。解の無い世界です。だから、うまく課題を見つけて解まで提示できれば相当なインパクトのある仕事になる。政策的インプリケーションというのには多分二つ意味があって、地域の課題を解決して新しい解決策として地域に還元することとがまずあるとともに、それがひな型となって世の中に波及していくということだと思います。特殊から普遍へと展開する。

アクティブラーニングというひな型が既に波及していったのであれば、今度は地域の課題を発掘してそれを解決し、そのことをひな型として世の中に波及していかせるようなことを目指してゆけばよい。政策の種を見つけるという意味で言えば、本学はまさに地域と向き合うということ掲げている点で、いいポジションにある。そのことの意味を自覚できれば仕事としても大変魅力的なものになるはずです。

本学ではマイスター倶楽部を先駆的に始めて、視察の人もたくさんきて、という段階を経たのだと聞いていますが、もう新商品を考えていく必要があるのではないのでしょうか。だけど、これまでやってきたことを続けていけばいいと思うところがあるのかもしれない。ここは関係者の方々の尽力を想像すると軽々しく言えないところですが……。

ここには発掘のしがいがある宝がたくさんあり、うまくいけばひな型をつくれるような問いを発掘できる可能性もあるのに、今一つ次の展開を決めかねている。私はまだ、つい昨日この学校にきたばかりのように思っていて、当事者意識に欠けていると言われればその通りなのですが。

[菊本]

中西先生のアクティブラーニングの本学での可能性について、「岐阜県コミュニティ診断士」を例に、もう少し具体的に考えてみたいと思います。経済学部のカリキュラムでは、地域実践型アクティブラーニングの先に、岐阜県コミュニティ診断士の資格取得を置いています。岐阜県コミュニティ診断士は本学が岐阜県と共同で認定する専門資格で本学生のみならず社会人の方にも広く開かれている資格制度ですが、受験する学生・社会人の皆さんに、その役割について以下のようなことを伝えています。

岐阜県コミュニティ診断士には、大きく2つのことが期待されています。ひとつは、地域社会が抱える様々な課題について、現状を調査することを踏まえ、様々な統計や調査から課題を分析し、必要な地域政策や処方箋についてまとめる調査士としての役割です。いまひとつは、地域を構成する様々な人々の考えや思いを受けとめつつ合意形成に結びつけるファシリテーターとしての役割です。前者は冷徹に現状を見据え課題を構造的に把握し論理的な解決を提案する力が重視される「分析者」です。ただし、後者については、住民をはじめ地域の構成者の様々な考えを伝え合い、共有し、分かち合っていくような対話の場づくりと合意形成につなげ、地域の変化の一步につなげていくようなコミュニケーション力、あるいは場合によっては「当事者」としての立場によ

り近い伴走者としての支援力がより高く重視されることとなります。

本学での地域実践型アクティブラーニングの可能性として追求されていることは、まさに、岐阜県コミュニティ診断士の2つの役割が統合された人材育成の可能性であり、高橋先生の整理された言葉で表現すれば、「当事者意識」を失わない「分析者」としての可能性なのではないかと考えます。ただし、そのためには、当事者である前のステップにおいて、課題の構造的把握と客観的分析が必要なことは言うまでもありません。その意味では、岐阜県コミュニティ診断士に期待されている2つの役割はかなり異なっている訳ですが、同時に不可分の役割でもあるのです。

ただし、実は、岐阜県コミュニティ診断士に対する2つの期待については、受験者の方から、両者を区別して役割を果たすこと、あるいは両方兼ね備えて対応するということは大変難しいと云われることが多いです。そこで、受験者の方には、資格をとられたら、(勿論、双方の役割を果たすことを追求してほしいが)実際に診断士として活動をする際には、積極的に、自身とは異なるタイプの人とペアないしはチームを組んで活動をしてほしいとお話しています。地域実践型アクティブラーニングも同様に、相対化の視点を失わないためにも、ひとりで完結する学びではないという出発点を常に確認することが重要だと思います。この点は、勝田先生のコメントへのリプライでもあります。地域実践型のアクティブラーニングについては、地域活動の担い手のひとりとして参与観察等に参加する場合、「地域を紡ぐ物語の登場人物のひとりになる」ということは、すなわち当事者でもあるのですが、ある程度の方向性と到達点、そして他他双方による事前目標と事後評価(自己・他者(学生同士・地域関係者・教員等))の仕組みが必要なことは言うまでもありません。ただし、基本的な枠組みとプロセス以外のところについて、あまり周到に準備しすぎないほうが良いと考えています。アクティブラーニングにはメンバーの組み合わせの妙のようなものがあって、教員の方が思いもよらない化学反応が起きて、結果的に地域へのインパクトとして非常に好ましい形で広がっていくこともあります。想定内外のことに対する柔軟性は必要ですが、そのことが、まさに“学びの拡大再生産”につながっていくことだと思います。

[高木]

菊本先生のアクティブラーニングにおけるPBLの議論はもっとされるべきだというのはその通りではないかと思えます。ただ、ほぼ現実的に全入時代を迎えている地方私立大学において、PBLによる授業そのものが成り立たない現実もあるのではないのでしょうか。それは、仮にテーマをこちらで設定し提示しようともそれに対して、主体的に取り組む姿勢を持つ学生は減ってきているような印象はあります。そうした意味では、PBLの先にある自らテーマを設定して、主体的に取り組むという一連のプロセスをたどってもらうためには、PBLがステップの一つとして存在することにはそれなりの意味を見出すことはできるのではないかと思います。

そこで、このPBLを進めていく際にどのようなテーマを設定しうるのかということが問題になってくると思います。中西先生がおっしゃっているように「『地域』における問題を解決するためには、社会的視点の中に経済的視点を位置づけるという概念的フレームワークが必要になる」とい

うことがどういうことなのか、教育の側から学生の到達度に合わせて具体的に提示していかなければなりません。単に「経済学」といってもその内容はひじょうに多岐に渡っていますが、経済学とは何のためにあるのかという原理的な研究ももちろん必要となってきます。ここで市場の論理、資本の論理ということになればいかに利潤を追求していくのか、あるいはどのように競争市場を勝ち抜いていくのかといったことに目が行ってしまいがちです。そして、まさにここにこそ関心を寄せる学生も少なくないでしょう。しかし、一方で、その矛盾を同乗り越えていくのかということも重要なテーマであるはずで、そこに「地域コミュニティ」や「共生」といった支店が入ってくるのだと思います。

それには、やはり「身近な」問題として提示しなければリアリティもなければ問題意識を呼び覚ますこともできず、主体的な学習を引き出すことは困難になることが想定されます。そうになると、なかなか教育の側も「こういうことだろうか」ということをある程度、吟味していかなければならないので、そのプロセスにおいて学生も教育の側も力を伸ばすことができるのではないのでしょうか。

たとえば、私の専門である福祉の領域で考えてみると「貧困問題」についてPBLでホームレスについてのテーマを設定したとします。しかし、岐阜や大垣市ではホームレスを見かけることはそれほど多くはありません。そうした中ですすめるPBLと、多くの学生が直面している奨学金問題や「ブラックバイト」の問題などについて自分もいつ「当事者」になるか分からないという問題を扱うものではその取り組みにも大きな違いがでてくるのではないかと思います。

そうした意味では、教育の側もさまざまな地域課題などについてのある程度の正確な把握と分析が必要となってくるでしょう。すぐにはできなくても、学生とそうしたテーマをともに見つけていくことが必要なのかもしれません。

[中西]

「地域に有為の人材を養成する」ためには、市場の論理、あるいは資本の論理を相対化する研究と教育が必要であるということについて、樋下田先生から、もう少し分かりやすく、具体的に論じるようお叱りを受けました。分かりにくさの原因の1つは、私のPolanyi理解の不十分さにあると思います。そうであれば、Polanyi理解を深めてお答えすべきところですが、すぐにそうすることはできません。そこで、ここでは、菊本先生が提起され、高木先生が展開された問題、すなわち、「普遍的内容と特殊的内容の区別と関連をどのように理解するか」という問題を考えながら、改めて、市場・資本の論理を相対化する研究と教育の必要性について論じることで次善とさせて頂きたいと思います。

Marxを辿りながら見田石介氏が強調するように、経済学の科学的に正しい方法の基本的な性質は、与えられた事実の分析によって要素的なカテゴリーを獲得し、事実の順次的な分析を通じてその最も抽象的なカテゴリーから具体的なカテゴリーへと、すべての中間の環を通過して上昇し、その事実の科学的認識に到達するという特色を有しています。第2回の基調報告でも確認されているように、われわれも、「目の前にある現代社会の現実から『地域』が抽出され」という

方法をとっています。つまり、目の前にある「地域」の分析によって、「共生」、「自治」、「対抗」というカテゴリーを獲得することで、客観的・理論的な「地域」概念を導き出しています。

しかし、こうした単純な分析と総合は、同じく Marx を辿りながら見田氏が指摘しているように、制限性を有しています。総合過程は、与えられた対象を、ある一般的な要素の1つの特殊な形態として捉えることですが、この一般的な要素は与えられた対象独自の特殊性を少しも含蓄していません。それゆえ、与えられた対象は、確かにもはや直接的ではなく媒介的に認識されているにしても、その理論的な必然性と現実的な発生の必然性は少しも説明されていないということになります。つまり、単純な総合は、「地域」の何故にを捉えることができないのです。

総合的方法が対象の必然性を捉ええないとすれば、それはまた対象の構造と発展法則をも捉ええず、その対象の何であるかをも十分に言いえないことになります。なぜなら、必然的な関係とは、例えば相対的価値形態と等価形態の場合のような反省関係であり、2つの対立物が相互に前提し合い、予想し合い、同一関係があり、外的に自立していても内的には非自立的な2つのものの関係であって、その一方から他方を説明することがすなわちそのものの必然性を証明することに他ならないからです。

ここに、対象を概念的、発生的に捉える弁証法的方法の必然性があります。いわば対他的に「地域」の種差を確定し、「地域」の何であるかを、実は不十分ながらも明らかにし、次に、「地域」のいわば内部に入ってその構造と運動法則とを明らかにする段になると、単純な総合の方法ではなく発生的展開の方法、すなわち本来の弁証法的方法に従う必要があります。第1回で紹介した A. F. Firat ともそうでしたが、今回の基調報告でもそうされているように、われわれも、「市場」と「地域」の「弁証法的な関係」という分析枠組みに基づきながら、「地域」の可能性に迫っています。そして、「地域に有為の人材」についての「普遍的内容と特殊的内容の区別と関連」は、こうした方法によって初めて理解することができるのだと思います。

全3回にわたり紹介してきたマーケティングと消費の関係がそうであったように、「市場」と「地域」の関係もまた、抽象的対立関係ではなく現実的対立関係にあります。なぜなら、樋下田先生も基調報告を繰り返して確認されているように、“養分”を吸い上げる「市場」と吸い上げられる「地域」という関係にあるからであり、Marx によっていえば、対立の内部にその保守派と破壊派が存在しているからです。そうであれば、この対立の統一そのものを止揚する条件と力が、この対立の本性そのものから、その発展そのものによって不可避的に生まれることが証明されなければなりません。そして、そのために、市場の論理、あるいは資本の論理を相対化する研究と教育が必要なのだと思っています。

[高橋]

司会は発言の予定がなかったのですが、樋下田先生からご質問を頂きましたので、補足的な発言をさせていただきます。

先ほども申し上げましたように、資本主義経済の確立に伴って「市場」が全面的に展開する時

代に経済学も学問として確立しました。そのことからしても、経済学の主要な課題は、資本主義経済あるいは市場経済の分析にあると言って良いでしょう。

ところが、その資本主義経済の限界が見えてきているのではないかと、特に、“先頭集団”を見るとその可能性が高いように思います。「限界」の具体的な姿を簡単に示すために、世界銀行の統計データを用いていわゆる先進7カ国（ただし、ドイツのデータは1970年以降を使用）の5年刻みの平均成長率を単純平均したのを見てみましょう。すると、1960年代の成長率は5%台だったのですが、1960年代から1990年代にかけて2%前後にまで低下し、2000年以降は1%前後で推移していることがわかります。これを素直に見れば、かつてのような力強い経済成長が復活する可能性は低いと考えるべきなのではないでしょうか。イギリスがEUから離脱したり、アメリカで“Make America Great Again!”と叫ぶ大統領が誕生したりする等、成長力が衰えた資本主義経済が苦し紛れにもがいているのかもしれない。

ですので、おそらく、今後の経済学の中心的な課題は、如何にして経済成長率を復活させるか、ということになるのでしょう。そして、残念ながら、その政策の基本的な部分が人々の生活にマイナスの影響を及ぼすものとなるのだろうと予想します。その一方で、ゼロ成長でも良いのではないかと、という議論もあります。反対ではないのですが、でも、それだけでは、「今の生活で我慢しようよ」と言われているようで、なにかちょっと違うなあと感じます。「地域に有為の人材を養成する」ことを教育目的として掲げる本学が取り組むべき経済学の主要課題は、経済成長率の復活でも、ゼロ成長における“やり繰り”でもなく、如何にして従来の経済成長とは異なる価値観に基づく社会発展を目指すかということあり、そして、その「社会発展」の中心的な要因として「地域」の形成を位置付ける必要があるのではないかと思います。

したがって、これも繰り返しになるかもしれませんが、本学が取り組むべき経済学の方向性としては、資本主義経済や市場経済の本質を分析することに加え、「共生」「互酬」「自治」といった原理で構成される「地域」にまで対象を拡張し、その体系化を図ることが求められているのではないかと思います。従来とは異なる新しい「社会発展」の在り方を構想する研究や教育です。そして、「地域」を構成する原理の性質上、その具体的な姿はケースバイケースで異なるでしょうから、実践的な研究や教育も不可欠です。それを進めるためには、知識と共に、「対象」と共鳴する“気持ち”も大事なだろうと思います。すなわち、「地域」の形成が中心的な要因として位置付けられる「社会発展」は、特殊性を無視した無感情で画一的なものでもなく、逆に、普遍性の追求を放棄した没理論的なものでもないでしょう。一人一人の取り組み方は異なるとしても、普遍と特殊との区別と関連を意識し、「分析者」であり「当事者」であることが求められるのだと思います。まさに、cool heads と warm hearts ですね。「地域実践型アクティブラーニング」はその中心的な役割を果たすのではないかと考えています。

### <Ⅲ> 討論のまとめ

[高橋]

パネリストの皆さん、ありがとうございました。議論が尽きないところではありますが、このあたりでまとめに入らせていただきます。今回は最終回ですので、パネリストの皆さんから、この企画全体を通しての感想などをいただければと思います。

[樋下田]

岐阜経済大学が掲げる「地域に有為な人材の育成」に大学が一つになって取り組んで行くことを期待したいと思います。皆様、本当にありがとうございました。

[勝田]

高橋先生が興味深い企画を立てられ、これに参加させていただくことができ、大変ありがたく思っております。日頃、教員同士が研究や教育のうえで交流することは少ないのですが、刺激になりました。大学に来てからは地域に根差した研究をほとんどやっていなかったのですが、また再開できる日もあるかもしれません。

[菊本]

高橋先生、パネリストの皆様、ありがとうございました。まちなか共同研究室マイスター倶楽部の活動や岐阜県コミュニティ診断士の資格制度等、自身が本学で関わらせていただいている地域実践型アクティブラーニングについても関連付けながら、地域に有為の人材とは何かを考えさせていただく良い機会になりました。これからもまた自問自答しつつ、さらに、皆様とも折にふれ発展的に議論させていただけたらと思います。ありがとうございました。

[高木]

社会福祉という背景から「地域」に有為な人材とは何かということを考える良い機会になったと思います。今後、少子高齢化や人口減少の問題を抱えるわが国にとって、ますます「地域」や「コミュニティ」といった概念が重要なテーマになってくる時代を迎えることと思います。改めて大学の果たす役割について考えることができました。こうした機会に参加させて頂いた事に感謝申し上げます。

[中西]

「地域に有為の人材を養成する」ことを教育目的とする大学のマーケティング論担当者として、マーケティング論の見地から「地域」について論じなければならないと思っていました。そのきつ

かけを与えて頂きましたことに感謝申し上げます。

経済学部の先生方とのディスカッションということもあり、経済学の知見に基づくことを意識しました。しかし、3回とも再説明を求められてしまいました。経営学部以前に経済大学に所属する教員として恥ずかしく思います。また、経済学を意識するあまり、当初から求められていた経営学部の立場から論じるということもほとんどできませんでした。大変申し訳なく思っています。

したがって、残された課題は、経済学の知見を深め、経営学の立場を意識しながら、マーケティングと「地域」の関係について論じるということになります。決して容易な試みではありませんが、いずれ稿を改めて検討したいと思っています。

[高橋]

さて、3回にわたって開催されました「『地域に有為の人材』について考えるパネルディスカッション」もそろそろ終わりの時が近づいてきました。パネリストの先生方には、このような難しいテーマについて大変有意義な議論をして頂きました。ありがとうございました。私自身は拙い問題提起や司会進行を反省しているところです。また、『岐阜経済大学論集』における企画の実施をご了承くださった石原学長、宇佐見学会委員長（現経済学部長）にも、この場を借りて御礼申し上げます。

会場の皆さんにとって、本パネルディスカッションはいかがだったでしょうか。この企画自体が「地域に有為」なものとなっていれば幸いです。ご参加くださったことに御礼を申し上げますと共に、これからも、是非、皆さんとこのような議論をさせていただければと思っております。よろしくお願いいたします。

このような気持ちを込めまして、ひとまず“幕間”とさせていただきます。皆さん、ありがとうございました。

(2017年3月31日)

[注]

- 1) 高橋勉他「『地域に有為の人材』について考えるパネルディスカッション ～第1回 『地域』とは何か～」『岐阜経済大学論集』第49巻第1号、2015年10月
- 2) 高橋勉他「『地域に有為の人材』について考えるパネルディスカッション ～第2回 『地域に有為』とは何か～」『岐阜経済大学論集』第50巻第1号、2016年9月